

第64回 横浜市公立大学法人評価委員会会議録 (案)

日 時	平成27年8月21日 (金) 14時～16時
開催場所	関内中央ビル10階 大会議室
出席者	川村委員長、蟻川委員、岡本委員、有賀委員、大久保委員
欠席者	
開催形態	公開 (傍聴者 0名)
議 題	1 第 63 回横浜市公立大学法人評価委員会会議録 (案) について 2 平成 26 年度公立大学法人横浜市立大学の年度計画における業務の実績に関する評価結果 (案) について 3 公立大学法人横浜市立大学第 3 期中期目標策定方針 (案) について 4 その他
決定事項	・「第 63 回横浜市公立大学法人評価委員会会議録 (案)」の承認。 ・「平成 26 年度公立大学法人横浜市立大学の年度計画における業務の実績に関する評価結果」の確定。
議 事	<p>【川村委員長】第 64 回の横浜市公立大学法人評価委員会を開催する。</p> <p>・事務局より配布資料の確認をした。</p> <p>議題 1 : 第 63 回横浜市公立大学法人評価委員会会議録 (案) について</p> <p>・事務局から、資料 1 「第 63 回横浜市公立大学法人評価委員会会議録 (案)」について説明し、承認を得た。</p> <p>議題 2 : 平成 26 年度公立大学法人横浜市立大学の年度計画における業務の実績に関する評価結果 (案) について</p> <p>【川村委員長】前回いろいろ貴重なご意見を頂いたが、これを具体的に評価書の形でどう整理するのかということで、事務局で素案を作成し、それについて各委員にお目通し頂いて、必要に応じて修正をしていただいた。全体を整理して法人の方でもお目通しいただいていると思うが、そういうものがいろいろ積み重なった結果が、本日の配布資料 2 という形になる。今日は配布資料 2 をベースにして最終的な評価結果を確定したい。例年のとおり評価結果は全体評価と項目別評価と 2 つの大きなパートに分かれている。便宜上、最初各項目別評価について確認をしていただき、最後に全体評価として合わせていただきたい。それでは資料 2 について事務局から説明をお願いします。</p> <p>・事務局より項目別評価の I の説明をした。</p> <p>【川村委員長】まず 1 の教育研究の部分。4 ページから 9 ページまでで、ご意見を頂きたい。8 ページの下から 4 行目の「さらに研究等の整備を着実に進めている」というところの「等」は「棟」ではないか。</p> <p>【事務局】「研究棟の増築」と修正する。</p> <p>【岡本委員】8 ページの一番上の項目と一番下の項目だけ、フォントが少し小さい。</p> <p>【事務局】中央のフォントに合わせて修正する。</p> <p>【川村委員長】それでは一応項目別評価をずっと行って、また後でそれまでにお気づきの点があればおっしゃっていただきたい。</p>

それでは2番目の10ページの附属病院の説明をお願いします。

・事務局より項目別評価のⅡを説明した。

【蟻川委員】12ページの下から3つ目の丸で附属病院～の3行目で、「労働環境改善へ積極的に」ではなく、「改善に積極的に」あるいは「改善に向けて積極的に」の方がよい。

【事務局】「改善に」と修正する。

【川村委員長】今の改善の次に2病院と書いてあるが、これは2病院なのか両病院なのか。今回も、10ページの一番上の所は附属2病院、ところが11ページの中ほどの看護師のところでは、2病院と書かれている。

【事務局】附属2病院で統一する。

【川村委員長】それでは、次のパートⅢ、Ⅳで13ページから17ページまで説明をお願いします。

・事務局より項目別評価のⅢ、Ⅳの説明をした。

【川村委員長】全体評価についての説明をお願いします。

・事務局より全体評価の説明をした。

【川村委員長】今説明のあった形で、全体の評価をまとめてあるが、こういう形で整理してよろしいか。

【有賀委員】最初のページの8行目の教育・研究・医療の進展・充実を図るとある。これは、医療の充実を図るという言葉と、医療の進展を図るという2つの言葉がある。この医療の進展と言った時に、広辞苑で調べると進み広がることと書いてある。医療の進歩・発展・充実を図るといいが、進展となると何か変な気がする。

【事務局】この表記の仕方は誤解を招くかもしれない。ここは修正して委員長に見ていただく。

【岡本委員】個別的な項目のところに戻って、12ページの評価事項の所の4つ目の所の項目が削除されている所があるが、これによって中期計画の6年のうち4年目の時点で計画目標が達成されたということになり、やはり先進医療というのはこちらの大きな特徴のひとつでもあるので、これを削除しないほうが良いのではないか。項目の数から見てもこれを削除したことで、今6項目で他の分野に比べて少ない。特にこれを入れたからといって多すぎることは無いのではないか。

【有賀委員】「承認を受けたことを評価する」こういうふうな滑らかな書き方をした方が良い。

【川村委員長】それでは1項目この事項は生かすということにする。一応こういう形で、26年度の実績に対する評価を了承して頂く。ご意見のあった表現の問題等については、事務局で工夫して、最終的には事務局と私にご一任頂きたい。

議題3：公立大学法人横浜市立大学第3期中期目標策定方針（案）について

・事務局より資料3を説明した。

【川村委員長】只今ご説明をいただいた内容で、いよいよ設立団体として、これから法人への目標を示す、具体的な6年間の注文書みたいなものを作られる。それについてどういう風に考えるか、ぜひ色々な立場からご議論を頂いて、そういうものを踏まえながら設立団体として中期目標を作成して頂きたいと思っているので、ご意見を頂きたい。

【蟻川委員】先程の教育・研究・医療での・は、三つが対等であるということを示すので、そのまま良いと思う。

【岡本委員】目標の5番目の既存施設等の適正な維持管理及び計画的な施設等整備の考え方を明確にしていくための目標と、これだけ他と毛色が違う。それまでの上の4項目というのは、市大に求められる役割。そういう担保のために市大がサステナブルでなければいけないということで、一番下があるのだと思う。この5番目のこれは6番目の中に含まれるのではないか。もう一点質問で、6項目の語尾の書き方が、3項目目と5項目目だけ「付与を検討する」という言葉が入っていて、これは意図的に何か他と違いがあってこういう書き方をしているのか。

【事務局】ご指摘の点は踏まえて、これについても案を取る段階で修正すべきは修正したい。四角の囲みの下から二つ目の丸で、これは大学法人の財産の持ち方に関して、横浜市立大学は、他の公立大学法人等に関して出資の仕方が、無償貸し付けということで特殊な形態を取っている。これも含めてもう少し議論の場に載せていきたい。第3期だけの課題ではないが、施設の老朽化は八景以外でも出てきているので、この課題をどう取り上げて素地に載せるかということも踏まえて、避けて通れない時に来ている。「付与を検討する」ということは、実際これは法人と相談しながら目標を作っていくにあたっては、計画の方も同時並行的にアクションプランを作っていくことになるので、その部分がどういう目標になり得るのかも含めて、若干その辺に検討の余地があるということで、中途半端な表現だが、法人と相談しながら検討していくという趣旨になっている。

【有賀委員】今回策定するのは29年から34年の第3期中期だが、こういう中期の目標がある時に、長期目標、20年30年という、長い目標を立てる方法論は、横浜市ではどういうふうになっているのか。例えば学校法人昭和大学は、50年後くらいの長い計画をある程度理事会などでは共有する。あの場所に50年後にこういうものが建つのではないかとか、この建物はもう無くなっているとか、あそこの病院は統合されていてとか、歯科病院と医科の病院は今離れているが、どういう形で一緒にしようかという話は、これでいくと、恐らく長期目標的な話になる。そうすると、先ほど言われた既存施設の適切な維持管理及び計画的な施設等の整備の考え方を明確にしていくためにも目標を付与すると、下から2番目は「検討する」ではなくて、目標を「付与する」ということでよろしいと思う。こういうふうなことは、何も6年間の問題ではなくて、30年くらいの問題になりうると思うが、そこは横浜市としては、どのような考えを持っているのか教えて頂きたい。

【事務局】将来像については横浜市の行政計画の中で、長期ビジョンという形で、横浜の姿を描いたものがあるが、それに照らしてそれぞれの政策があって、そのひとつに横浜市立大学もある。具体的な横浜市大の50年後30年後というのは、記載がない。我々が議論する中では、それはある程度の将来構想を念頭におきながら、次の6年はこういうことを目標に掲げていこうとか、こういうことを計画に載せようとなる。ただ、そこまでを拘束するような表現のものを出していいかどうかというのは、取り組んでいる実績によっても変わり、世の中の動向の変化にどう対応していくか、そういうことを掲げているので、ある程度フレキシブルなところを残しながら、その理想形に向かって、目標を立てて計画を立てる。ただスパンとしてはまず地方独法では6年間ということになっているので、この場でご議論いただいたことを、この計画に生かしてく。先のことを考えてやっているの、そういったことを積み重ねて将来を作っていく。ただ施設だけは永久にもつ物ではないので、それはどこかで議論の場に載せていきたい。

【大久保委員】今の件は、いわゆるファシリティマネジメントをどういう風に法人である大学の設備にやっという、行政の視点が入ってくるということでもよろしいか。今、行政自体としてファシリティをどう維持し、ソリューションしていくかを送り込ませることをいっているが、その観点を今度の中計を作るときに、公立大学法人横浜市立大学における、不動産あるいはファシリティ（諸設備、建物）こういったことを中長期的な計画の中に方針を立てて、目先でやるのではなくて、さまざまな骨子も含めてそういった観点で中計を作っていて、それに基づいて年度年度の必要かどうかの更新・新設・補修等をやっという理解で良いか。この点に関して言うと、考え方を明確にしていくための目標と書いてあるので、考え方を明確にする目標ということ、行政の考え方を横浜市会のファシリティにどういう風に生かすかと

いうことを求めないと、なかなか考え方を明確にして、そのうえで目標を立てるとなると、これは非常に大きな話にもなりかねない、そういうことを中計の時に具体的な数値的なイニシャル、ランニングコスト的なものを振り込むのではなくて、考え方や進め方をやろうということではよろしいか。

【事務局】 その通り。

【大久保委員】 今日頂いたペーパーの感想になってしまうが、前の7月21日頂いたものの方がより具体的であって、それが縦に書いてあるのを少し横に切ってそれにまとめて、目標の付与という観点から整備されているような感じになっている。第2期中期目標の基本的目標を引き続き維持して、加えて今後の中期計画期間の中で予測される変化、あるいは見通される変化をアドオンする。基本的な目標、国際都市横浜と共に歩みますと言っている。国際化を進めると言っている。その観点からグローバル人材を育成すると言っている。横浜市を初めとした大都市の抱える課題、横浜市民の生活に密着した課題に取り組む。横浜市、大都市、市民生活、これは行政がタイアップする。そういう所が書いてあるが、今回の整備の仕方は一つ目と二つ目の項目は、中計の考え方をベースにしながら、市大自らの強みや特色を更に伸ばしていくと言っている。そのうえで特色、強みが認知されて教育面の方針に繋がっていくのかと思う。今度はこの二つの所の国際化、少子高齢化、社会的要請、これは恐らく中計で言う大都市が抱える課題、市民生活に密着した課題に対する対応ということになると思う。四つ目の項目もどちらかといったら、市政推進の更なる推進に貢献するとなっている。三つ目と四つ目の項目というのは比較的第二次中期目標の基本的目標が盛られた表現になっているが、一番上の強みや特色をさらに残していくという観点と、ベーシックに地域、市民、行政が抱える課題に対してやっていくということは、これは整合する目標が立てられるのか。やはり来季目標は先ほど言ったようなことがすでに継続されているわけで、順番的に言うと、三つ目四つ目にある項目が大前提にきて、その上でこれまでやってきた、あるいはこれからやっていく中計の中でも、今まで色々なことをやってきたけども、この2つの項目をベースとして取り組んできたけれど、中でも効果を上げているもの、あるいは市大が自信を持って進められるものについてのサービスを生かしましょうという意味では、最初に強みを生かしていくという所から入ってくると、頭の整理がしにくい感じがする。そういう関連性の整理でよろしいか。

【事務局】 前回は検討の素材として、議論がしやすいということで、カテゴリーに分けてそれに想定される具体的な事柄を表現していこうということを例示として出して、議論をしていただいた。今日はその考え方が抽象的になりますが、それらを目標の中で掲げていける言葉に変えてお出しさせていただいたのが本題なので、書く順番は意識したが、3番目4番目が先に出てきた方がそういう意味では分かりやすい。目標等の対比では目標の方はカテゴリーに分けて、それぞれのカテゴリーの中でどう生かしていけるかということ、法人と相談しながら目標に掲げて計画を立てていただく。ある特定の個別の実行はあえてさきず、ほかの分野と被って、この例えば市大の強みを生かすという、色々な分野にまたがることがあるので、そういったことを目標に書きやすくするために議論の素材として、このような言葉で表現させていただいているが、順番にあまり意味がないので、ご指摘のように意味づけをしろということであれば、3番目4番目を先に出した方が分かりやすいところもある。

【大久保委員】 個人の意見なので、まだこれから皆さん先生方の意見を聞かないといけない。次期中期目標については、この大学の基本的目標を今後も踏襲していますと言っている。まともにこれをやるということは、相当幅広いことをやっていかなければいけない大学。結局横浜市が抱える課題にできるだけ貢献しましょう、市民の生活に密着した課題に取り組むという、ものすごく幅広いことを言っている。しかし一方で、横浜市大の今回の実績とか評価の作業をやったけれど、見方によっては大学で今有している、ここから中計期間中には少なくとも実現できる、実力に合った形での貢献という見方をするのか、行政がやっていることをできるだけ幅広くたくさんやっていくのか、そのどちらかということによっては、相当攻め方が中身の構築の違いで違うと思うんですけど、わたしはどちらかということによっては、相当攻め方が中身の構築の違いで違うと思うんですけど、わたしはどちらかということによっては、今現在市大が持っている器量だったり実力だったり、成績も全部、それをまずは生かしながら、できる範囲内と言うとちょっと言い過ぎかもしれないが、そういうことを一生懸命やっていく。しかし行政とか地域が求めることに、今すぐはできないけれど、それに対して答えていく準備も次の中

計に向けてしていくということだと思っている。そうすると市大の自らの強みや特色を生かすのは非常に重要なキーワードで、それを生かせる範囲内で、できる貢献はやっていきたいと思いますというトーンでいくのか。私はどちらかというところだと思っているが、それはこれから皆さんと議論していきたい。

【岡本委員】私も大久保委員の今の考え方に賛成だが、今の順番の方が良いと思う。まずは今の強みや特色を伸ばしていただきたいし、それをアピールするということが2項目目は大事。その上で、さらに3項目目、4項目目は、「検討する」がついているのは、こういうものに全部は答えられないかもしれない、けれども今の横浜市大として応えられるものについては目標として設定しましょうという意味で、「検討する」がついているのかなと思って先ほど質問した。そういうことを考えると、やはり1番2番は大前提で、一番法人がやらなければならないことだと思うが、いかがか。

【事務局】敢えて番号を付けずに協議をしたというのはそういう理由がある。市大が医学部を持っているとか、病院を持っているとか、ある意味公立大学としての強い特徴を持っている、それを最大限生かすというのが大前提だが、時代の変化も踏まえて、もし新たな要請があればそれに答えられるかどうか踏まえて、検討するとか、この余地が他の分野にもあるのかということも含めて、次の目標づくりの中で、表現できるものがあればしていく。現状の一番強い所を生かしていくということ。

【川村委員長】大前提として第1期、第2期の基本的な目標は維持をする、踏襲する。教育研究というのは、にわかに成果が表れるものではなくて、安定的な営みが必要なもの。そういう意味で言えば、1期と2期、2期と3期がそう変わるものではないだろうということは、一方で私はその通りだと思う。同時にこの6年ごとの区切りというのは、単なる6年経ったから次の6年でもないはずなので、やはり社会の変化、学内の色々な状況の変化等色々な要素が加わってくるということだと思う。先ほど有賀委員がおっしゃったことで、長期計画はあるのか、中期なら長期はあるのかと。中期の6年を積み重ねていくと長期になるということでは、やはり安定的にできる範囲でということでの発展ということになる。そうすると今のようなかたちになるのかと思う。去年の中間評価で、次期中期期間への注文やビジョンは基本に倣うという言い方をしていたかと思う。つまり市大は、単に神奈川県や横浜市にとどまらず、広く社会全体に国際競争力のある魅力的な大学として、その存在を大きくアピールする。つまり、次の次の所まで見通して考えると、本学にはそういう大学になって欲しい、国際的に存在感ある大きな大学になって欲しい、そういう立場で見直していく。2期から3期に移るということは、その大きなステップとして捉えるべきではないか。今から振り返ってみると第1期6年間というのは、結局法人化という新しい仕組みを全体に定着することにかかった期間だった。第2期は、まさしく教育、研究の質の向上の期間。国際総合科学部のコース制に代表されるように、中身をどうやって充実させるかということに尽きると思う。それでは次期の6年が終わった時、つまり第3期期間を振り返った時にどうなるか、今のこの路線で行くと、第2期の充実路線を着実にさらに一歩ずつ積み重ねていったということになるのではないか。それでも構わないが、もう一つ先の展望まで持っていた方が良いのではないか。今の実力でやれる範囲はそうだけれども、同時にこういうことはぜひ第3期で無理なら第4期ぐらいまでかけても良いからやってもらいたいということ、設立団体として言うべきことはちゃんとおっしゃった方が良いのではないか。設立団体がそれを言うと、わが身に跳ね返ってくる。「それでは、お金を下さい」というようなことになりかねないので、なかなか言えないのだけれども、やはり市が設立している法人なので、そういうきちんとした意思表示はしたほうがよいのではないか。地方創生ということが今盛んに言われている、公立大学は全国で86大学あるけれど、ほとんど地方の大学ですね。そうすると公立大学には地域創生に関わる期待が極めて大きくなっている、地域への貢献、具体的に言えば地域への就職率の向上だとか、地域の雇用機会の拡大への貢献というようなことですね。だが、本学の場合はそれだけではないと思う。そういう意味での地域との関わりとともに、もう一つ世界に向けての発展を基本の視線としてぜひ据えていただきたいと思っています。だから、この基本的な目標も、基本的にはそれで良いのだけれど、私はもうちょっと、上を目指す目標をもって、目標にそういうのをあちこちにちりばめていくということが必要なのではないか。

全く別の話だが、6項目の4番目の項目で公立大学法人として自主、自立性を発揮しつつ、市

政推進のさらなる貢献に資するという表現には、非常に違和感がある。大学の自主性、自律性を発揮することと、市政の推進に貢献することがあたかも二律相反することかの如き表現となっている。そういうことはあり得ないと私は思う。どうして自主自律性を発揮するということが、この部分に特に記載されているのか。それを言うなら全部の項目に自主自律性を基本としながら云々となるはずなので、表現としてはどうか、やや気になる箇所。

【事務局】1枚目の一番下の行の、基本的に踏襲するというのは、今までの議論の中で、市大が次の6年あるいはその先に向かってどういう大学を目指すのかということ、もう少しはっきりと強く表現できるそういう部分の調整は当然しようというのは入っている。それから、今委員長からご指摘のあった4つ目の項目については、当然市の施策に貢献するという中で、市大は市大の考えがあるので、そういった部分はきちんと尊重しながら貢献していただくという趣旨のつもりだった。これが誤解の元であるならば、表現等は考えさせていただく。

【川村委員長】せっかくの6年に1度の機会なので、ハイ次の6年というだけの議論では、多少寂しい。有賀委員が言われたような50年先まで考えるかどうかは別として、やはりこの次の3期に入る時にはその次の第4期のことも考えないといけない。そうすると本学が例えば10年後、15年後くらいにどういうふうな大学として活躍しているのかということになる。前回の中間評価の時の横浜市にとらわれずに国際的に幅広くという趣旨の表現は、非常にそういう意味では良い表現だった。ちょうど1年前のことだが、そういう観点の議論もしていただきたい。

【蟻川委員】私はずっと私立大学にいるが、私立は建学の精神がひとつ貫いていて、常に建学の精神をそれぞれの時代に生かしていく教育を考えている。それが公立と国立の大学の場合には建学の精神がそもそも無いので、その時々目標によって動いていくのかという感想を持った。有賀先生がおっしゃったように50年先の目標というのは、やはり私学であるからこそできるものだ。公立大学はどういうふうにもそのような目標を立てていくのかは、非常に大きな課題であろう。だから、公立・国立・私立の良い面と悪い面がそれぞれにある。私学の場合には伝統をいかに引き継ぐかということとかなり拘る部分があり、動きにくいものもあるけれど、芯を貫いている骨みたいなものはひとつあるので、目標は考えやすい。公立の場合は私学とは少し違うけれども、それはそれで、フレキシブルにその時代時代に即した考え方ができるという面では良い。

【法人】私学は国公立などと違って一貫して、ベースがしっかりとしたうえで長期展望を持つことができるということだが、ただ私たちは、第1期、第2期とやってきて、横浜市が有する意義ある大学と、それから委員長にご指摘いただいたように、世界に存在感のある大学ということで、一つの変わらない軸を作ったと思っている。横浜市の社会インフラだという言葉に表されるように、その前提をもとにどうやって長期展望を立てていくかということは、横浜市が設置母体である以上は、当然スタンスは変わってはいけないし、本当の意味で国際的な大学であるということが、横浜市民の誇りである。大学にとっての地域貢献の本来の意味は、地域で見いだされた色々な知見が、当然世界に通用するものでなければならないということの意味に他ならないのではないかと。ヨーロッパでは、市民層が発達しその中で市民が大学を必要としてきたという長い歴史がある。こうした点に横浜市立大学が、公立大学として存在する意義があると考えている。

【川村委員長】本学もそういう意味では建学の理念がないことはないと思う。特に法人化させるときに、大変革を遂げておられる。具体的に言えば国際総合科学部を作られたこと。それまでの学部を統合して、国際という新しい学部を作られた。そこはどのような理念、目的がそこにあったのか、それまであった学部を単に機械的に整理された、そんなことではないはずなので、法人化するに当たって、こういうふうなビジョンを実現したいということが当然あったと思っているが、それが資料を拝見してもよくわからない。せっかくの機会なので教えていただきたい。

【有賀委員】この資料の最初のページの所で、中期目標と書いてあるが、大学の基本的な目標、要するにグローバルな視野を持って活躍できる人材を育成すること。それから、市民の生活等に密着した課題等に対する取組。そういうことと意味は違うのか。

【大久保委員】恐らく定款の目的に書いてあるところが、最初のスタート段階だと思う。定款という表記の所の第1章第1条に明確に書いてあって、この大学法人は、自主的かつ自律的な経営のもとに国際都市横浜にふさわしい国際性、創造性及び倫理観を有する人材を育成し、知的資源の開発に努め、もって横浜市民および地域社会はもとより社会に貢献することを目指す。ここはそのことだと思う。ここは一貫して持っておられると思う。今法人がおっしゃったことは恐らくこの部分ではないか。

【法人】基本的にこれがあって、それから大学のミッションがある。

【川村委員長】それまでの学部では、それができなかったのか。ここに書いてあるのは、全体を通してという話なので、学部の形態とは直接関係ないはず。それをあえて学部を再統合に踏み込まれた意気込みは何か。

【法人】非常に大きな変革であったために、これが実際良いのか悪いのか、結論が出ていない。目標としては理学部、国際文化学部、商学部を一つにして国際総合科学部という学部とした。意味合いは、融合的というよりはどちらかというと、非常に高い教養を全般に持った社会人育成を目指したところがある。ただ一学年700名いますから、一律に同じ色を付けるわけにはいかないので、中身としてはこれまで通りのいくつかの学位、文学、理学、学術、経営、会計、経済というような6つの学位になった。そこには基本的には両者の意味合いがあったと思う。経営側としては、一つにしたことによる経営的なメリットがある。それともう一つは今まで各学部というもので蛸壺化していたところが、かなり融合化している。教員も一つの学部になって相互交流ができるようになってきている。この改革には色々な面があって、そこから新しいものが出てくるというのが一つの大きな目標だったのではないかと思う。教育面ではある程度、共通教養というものがしっかりできて、そこに全教員が携わって、色々な入試で入ってきた学生を30人ずつクラスにして教養ゼミをやって、そこで色々な意見を聞く機会や、十分に考える機会も与えたということが大きい。それともう一つが英語教育。英文学をやるわけではないけれど、作業言語として英語は最低限必要であり、そのスキルとしての英語をしっかりとやらせようというようにした。その二つを実質の柱として、総合化をやってきた。今10年やってきたところで、もし融合化できたのなら、今度はこれだけの規模一学年700名の学生数がある中で、もう少し専門性の所に力を入れて、今の共通教養を生かして、その上に載せる専門性を特化していく方向もある。今やってきた中で、ベースができた学生についてもうちちょっと専門性を出していくという所も考えた方が良いのか、というようなところもある。ただだからといって、元と同じように蛸壺化してもいけないので、そこは考えどころだと思っている。

【法人】国際総合科学部で3学部が統合したのは大きな変革だったが、そのことによって、非常に学部間の風通しが良くなった。そもそも学問体系はギリシャの哲学からどんどん分化してきている。今の問題は、その専門分化したことによってジェネラルな考え方、教養もすべてそうだが、それが欠如している。専門性は非常に重要だけれども、横ぐしを通すような人がまさにグローバル人材だと思う。そういうものに問題意識があって、国際総合科学部という学部ができたというので私は理解してきたが、果たして3学部統合によって、融合的な領域ができてきたのかというと、まだ不十分だと思っている。もちろん、もう少し見直すことによって融合するという形ができてくるかもしれないが、専門性と絶えず学部形態が時代によって変化していくものをどのように取り入れていくということは、どこの大学にとっても悩ましい、しかもやらなければならない問題であって、本学独特の問題ではないという。例えば海外のロンドン大学やケンブリッジ大学などは、非常にフレキシブルな学問体系を、その都度その都度柔軟に変えられるようなシステムを持っている。意識してそういう事をやっている。私たちの問題意識はかなり本質的な所をついていると思っているところがあり、それは次期3期の計画の際に、十分深く議論する必要がある。

【大久保委員】これから、先ほど事務局から説明があったとおり、策定スケジュールが予定されているが、7月と今回、先生方のお話を聞いて、だいぶ頭の整理がしやすくなったと思う。行政側は行政側として、会社では執行側というか、学長以下法人としてはどういうのを作りたいのか。我々評価委員としての意見もそうだが、行政としての立場として行政としての意見も

	<p>あるでしょう。今副学長がおっしゃられたような、大学としてこれまで2期やってきて、基本方針は変えないという中で、特に何を、もうちょっと整理頂いて、それこそ立場が3者おりますので、その疑問が成り立つのではないかと思います。それが出てくれば、そんなに大きな方向差はないのではないかと。市は、法人の取組状況を聴取しつつと書いてあるが、取組状況を聴取する前に、大学が実行側として、どういった柱と、どういったところにプライオリティつけながらやっていきたいのかというふうに、この中計を思っているのかというの、教えていただきたい。</p> <p>【法人】大学の生き残りに関しては、すべての大学は同じ考えだと思うが、他の大学にはない徹底したユニークな大学、こういうことをやりたければこの大学しかないという存在であるということに尽きる。その場合に我々は自分の持っているカードがどこにあるのかということ深く認識するという前提が必要なのだが、必ずしもその組織全体として共有されていない部分がある。もう一つ、当然大きな与条件は、横浜市が設置母体であることだ。これは他の大学にはない非常に大きな唯一の特徴。それでなければできないことが、まだ沢山ある。</p> <p>【法人】大学は一つの意思統一ができたビジョンを持っているかということ、なかなかむずかしい。個人的にはあったりするが、それは今学内で議論をしている。まさに3期のところで、法人化して10年過ぎたところをどう評価して、大学人として次の教育を進めていくかということだ。教育と研究、社会の変化、後は国立大学が今相当変革をしていて3分類しようとしているという動きがある。では横浜市立大学としてはどうかということ、ある程度すでに第2期のところでミッションを定義している所からいくと、我々の大学はどちらかということ、国立大学のあの3つの分類の真ん中の、ある領域で特出した研究教育をしっかりとやっていくという大学であるという所を目指している。その中身として、その当時生命医科学というものが入っている。もう一つ次の領域として、都市政策というようところが、この2期で重点的に厚みが増してきた。最終的に今副学長が言われたように、横浜市の市立大学である、この生まれが医専とY専という、横浜市の医療と横浜市の貿易港であるところの商業を活性化させるところを担うがために横浜市が設置した横浜市立大学、というところをもう一回考えていき、その中で大学として何ができるか、という方向ではないかなと個人的に思う。今そういう中で議論を学内でやっているところで、まだ統一した方向はないので、なるべく早いうちに出したい。</p> <p>【川村委員長】考えてみると手続き的に、法人の取組状況を十分聴取すると今大いに言われているのはやや変。法人自身の考え方をしっかりとまとめてもらうことが第一ではないか。それを設立団体と法人がきちんと意見交換しながらやって頂くことが非常に大事なこと。普通の組織ではない、やはり大学という高度の自律性をもつ組織なので、きちんとした自分たちのビジョンがあるはずで、それを尊重しそれとの整合性を図っていくということが非常に大切なこと。特段意見が無ければ、設立団体において、頂いた御意見を踏まえながら策定の作業を進めていただきたい。</p> <p>・事務局より次回の日程の案内をした。</p> <p>【川村委員長】以上で第64回評価委員会を終了する。</p>
<p>資 料 ・ 特記事項</p>	<p>[配付資料] 資料1 第63回横浜市公立大学法人評価委員会会議録(案) 資料2 平成26年度公立大学法人横浜市立大学の業務の実績に関する評価結果(案) 資料3 公立大学法人横浜市立大学 第3期中期目標(H29~34)策定方針(案) [参 考] ○ 公立大学法人横浜市立大学関係資料</p>